



2023年5月12日

各 位

会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
代表者氏名 代表取締役社長 本間 洋
(コード：9613 東証プライム)
問合せ先 IR室長 遠藤 荘太
(TEL. 03-5546-8119)

**(開示事項の経過) 当社による NTT グループの海外事業の統合に係る
日本電信電話株式会社との基本契約及び株主間契約の締結並びに
NTT 株式会社との吸収分割契約の締結、主要株主である筆頭株主の異動及び子会社の異動、並びに
当社の国内事業の会社分割による持株会社体制への移行及び国内事業分割準備会社の設立、並びに
定款の一部変更に関するお知らせ**

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下「NTT データ」又は「当社」といいます。）は、2022年5月9日付「当社による NTT グループの海外事業の統合に係る日本電信電話株式会社との基本契約及び株主間契約の締結並びに NTT 株式会社との吸収分割契約の締結、主要株主である筆頭株主の異動及び子会社の異動、並びに当社の国内事業の会社分割による持株会社体制への移行及び国内事業分割準備会社の設立に関するお知らせ」（以下「2022年5月9日付適時開示文」といいます。）において、NTT データグループの海外事業に日本電信電話株式会社の完全子会社であった NTT 株式会社（現在の商号：株式会社 NTT DATA, Inc.。以下「NTT DATA, Inc.」といいます。）グループの海外事業を統合すること、及び、当社の完全子会社として分割準備会社（現在の商号：株式会社 NTT データ国内事業準備会社。以下「国内事業分割準備会社」といいます。）を設立し、2023年7月1日を目途に当社の国内事業について、国内事業分割準備会社への吸収分割（以下「本国内事業分割」といいます。）によって承継することにより、当社が、NTT DATA, Inc.及び国内事業分割準備会社の2社を子会社とする持株会社へ移行すること（以下「本持株会社化」といいます。）を公表いたしました。このたび、当社は、本日付の取締役会において、本国内事業分割に係る吸収分割契約（以下「本国内事業分割契約」といいます。）を国内事業分割準備会社との間で締結すること及び本持株会社化に伴い「定款一部変更の件」を2023年6月20日開催予定の第35回定時株主総会に付議することをそれぞれ決議し、本日付で本国内事業分割契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本国内事業分割及び上記定款の一部変更につきましては、上記定時株主総会において本国内事業分割契約が承認されることを条件として、2023年7月1日の実施を予定しております。

記

第1. 開示事項の経過

2022年5月9日付適時開示文及び2023年2月22日付「商号の変更並びに（開示事項の経過）当社による NTT グループの海外事業の統合に係る日本電信電話株式会社との基本契約及び株主間契約の締結並びに NTT 株式会社との吸収分割契約の締結、主要株主である筆頭株主の異動及び子会社の異動、並びに当社の国内事業の会社分割による持株会社体制への移行及び国内事業分割準備会社の設立に関するお知らせ」（以下「2023年2月22日付適時開示文」といいます。）において、本国内事業分割及び本持株会社化について未定としていた事項の一部に関し、下記のとおり決定しましたので、お知らせいたします。なお、項目番号及び用いる定義語は、2022年5月9日付適時開示文及び2023年2月22日付適時開示文に合わせており、また、未定としていた事項のうち新たに決定した事項及び変更のあった事項には下線を付しています。

IV. 持株会社体制への移行について

1. 本持株会社化の目的及び効果

上記「I. 本海外事業統合に係る基本契約及び株主間契約の締結並びに本海外事業分割について」の「1. 取り組みの

背景」及び「2. 取り組みの目的、狙い」に記載のとおり、グローバルレベルでのデジタルトランスフォーメーションへの取り組み加速とお客さまのニーズの複雑化・多様化等を背景にした本海外事業統合を踏まえ、グループ経営体制の再構築を図り、外部環境の変化及び地域マーケットに応じた迅速な意思決定、機動性の向上、柔軟な制度設計等を通じてより一層のガバナンス強化を進めることが不可欠と判断し、本持株会社化を行います。

本持株会社化実施後において、当社は、持株会社としてグループ全体最適の視点からの成長戦略の策定・遂行、経営管理等に特化し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

なお、本国内事業分割により、当社の国内事業に係る子会社株式が国内事業分割準備会社に承継されることとなり、当社の国内事業に係る子会社は国内事業分割準備会社の子会社となりますが、引き続き当社の子会社（孫会社）でもあります。

2. 本持株会社化の要旨

(1) 本国内事業分割の日程

国内事業分割準備会社の設立の承認に係る取締役会	2022年5月9日
国内事業分割準備会社の設立	2022年11月1日
吸収分割契約締結の承認に係る取締役会	<u>2023年5月12日</u>
吸収分割契約締結	<u>2023年5月12日</u>
吸収分割契約に係る株主総会決議	<u>2023年6月20日</u> （予定）
本国内事業分割の効力発生	2023年7月1日（予定）

(2) 本国内事業分割の方式

本国内事業分割は、当社を吸収分割会社とし、2022年11月1日に設立された当社の完全子会社である国内事業分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(3) 本国内事業分割に係る割当ての内容

国内事業分割準備会社は、本国内事業分割の対価として、国内事業分割準備会社の普通株式 999 株を当社に交付する予定であります。

(5) 本国内事業分割により増減する資本金

本国内事業分割に際し、当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本国内事業分割準備会社は、当社が国内事業に関して有する権利義務のうち、本国内事業分割契約において規定するものを当社から承継いたします。

3. 本国内事業分割の当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
(1) 名 称	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ <u>(2023年7月1日付で「株式会社NTTデータグループ」に商号変更予定です。)</u>	株式会社NTTデータ国内事業準備会社 <u>(2023年7月1日付で「株式会社NTTデータ」に商号変更予定です。)</u>
(2) 所在地	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本間 洋	代表取締役社長 本間 洋
(4) 事業内容	コンサルティング、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、メンテナンス・サポート等	当社が営む事業の吸収分割による承継の準備等
(5) 資 本 金	<u>142,520 百万円 (2023年3月31日現在)</u>	100 百万円
(6) 設 立 年 月 日	1988年5月23日	2022年11月1日
(7) 発 行 済 株 式 数	<u>1,402,500,000 株 (2023年3月31日現在)</u>	1 株

(8) 決算期	3月31日	3月31日	
(9) 大株主及び 持株比率 (NTTデータにつ き2022年9月30日 現在)	<u>NTT株式会社</u>	<u>54.19%</u>	株式会社エヌ・ティ・ティ・デ ータ 100%
	<u>日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)</u>	<u>13.31%</u>	
	<u>株式会社日本カストディ銀行 (信託口)</u>	<u>6.61%</u>	
	<u>JP MORGAN CHASE BANK 385635(常任代理人 株式会社 みずほ銀行)</u>	<u>1.34%</u>	
	<u>NTT データ社員持株会</u>	<u>1.00%</u>	
	<u>JP MORGAN CHASE BANK 380072(常任代理人 株式会社 みずほ銀行)</u>	<u>0.85%</u>	
	<u>STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社 みずほ銀行)</u>	<u>0.82%</u>	
	<u>HSBC HONGKONG- TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES(常任代理人 香港上海銀行)</u>	<u>0.63%</u>	
	<u>JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人 株式会社 みずほ銀行)</u>	<u>0.60%</u>	
	<u>STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025(常 任代理人 株式会社みずほ銀 行)</u>	<u>0.60%</u>	
(10)	当事会社間の関係		
	資本関係	本国内事業分割準備会社は当社100%出資の完全子会社です。	
	人的関係	当社より取締役6名及び監査役1名を派遣しております。	
	取引関係	国内事業分割準備会社の業務支援に係る業務委託の取引を行っております。	
(11)	直前事業年度の経営成績及び財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)		
	決算期	<u>NTT データ (連結) (IFRS)</u> <u>2023年3月期</u>	<u>国内事業分割準備会社 (単体) (日本基準)</u> <u>2023年3月期</u>
	当社株主に帰属する持分 又は純資産額	<u>1,452,367</u>	<u>197</u>
	資産合計又は総資産額	<u>6,158,194</u>	<u>199</u>
	1株当たり当社株主に 帰属する持分又は1株 当たり純資産額 (NTTデータ分の単位:円)	<u>1,035.93</u>	<u>197</u>
	売上高	<u>3,490,182</u>	<u>0</u>
	営業利益	<u>259,110</u>	<u>△3</u>
	税引前利益又は経常利益	<u>242,800</u>	<u>△3</u>
	当社株主に帰属する	<u>149,962</u>	<u>△3</u>

当期利益又は親会社に帰属する当期純利益		
基本的1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純利益 (NTTデータ分の単位:円)	106.95	△3

(注) 持株比率については、自己株式を除く発行済株式総数に基づき計算しております。

4. 分割する事業の概要

(1) 分割する部門の事業内容

NTTデータグループが営む国内事業並びに国内事業に係る戦略策定、経営管理及びガバナンス管理等

(2) 分割する部門の経営成績

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	1,015,738 百万円	1,094,240 百万円	1,151,826 百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額 (2023年3月31日現在)

資産	負債
1,203,275 百万円	948,939 百万円

(注) 分割する部門の経営成績及び分割する資産、負債の各項目の金額は、一定の仮定に基づき算出した社内管理数値であり、非監査の参考値です。分割する資産、負債の各項目と金額は、2023年3月31日現在の当社の貸借対照表を基礎としているため、実際に分割する金額(上記金額に本国内事業分割の効力発生日までの増減を加除した金額)とは異なります。

5. 本国内事業分割後の状況

(1) 本国内事業分割後の分割会社の状況

(1) 名称	株式会社 NTT データグループ (2023年7月1日付で「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」から商号変更予定です。)
(2) 所在地	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本間 洋 (予定) 2023年6月に開催されるNTTデータの株主総会で取締役を選任した後、当該株主総会後に開催される取締役会で代表取締役社長を正式決定する予定です。
(4) 事業内容	NTTデータグループ全体の戦略策定・推進(イノベーション、マーケティング、戦略投資含む)、経営管理、技術の研究・開発及びガバナンス確保等
(5) 資本金	142,520 百万円 (2023年3月31日現在)
(6) 決算期	3月31日

(2) 本国内事業分割後の承継会社の状況

(1) 名称	株式会社 NTT データ (2023年7月1日付で「株式会社 NTT データ国内事業準備会社」から商号変更予定です。)
(2) 所在地	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐々木 裕 (予定) 2023年6月に開催される国内事業分割準備会社の株主総会で取締役を選任した後、当該株主総会後に開催される取締役会で代表取締役社長を正式決定する予定です。

(4) 事業内容	コンサルティング、統合 IT ソリューション、システム・ソフトウェア開発、メンテナンス・サポート等
(5) 資本金	500 百万円 (予定)
(6) 決算期	3 月 31 日

6. 会計処理の概要

本国内事業分割は、当社グループの会計方針に基づき共通支配下の取引等に該当する予定です。

7. 今後の見通し

本件による 2024 年 3 月期以降の業績に与える影響につきましては現在精査中であり、本件に関して新たに開示の必要性が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

第 2. 定款の一部変更について

1. 変更の理由

本持株会社化に伴い、当社の商号を「株式会社 NTT データグループ」に変更し、事業目的を持株会社としての経営管理等に変更するものです。本持株会社化の詳細は 2022 年 5 月 9 日付適時開示文をご参照ください。

なお、これらの変更は、本国内事業分割の効力発生を条件として、本国内事業分割の効力発生日に変更の効力が生ずるものとします。

2. 変更内容

変更内容は、次のとおりです。(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>(商号)</p> <p>第 1 条 当社は、<u>株式会社エヌ・ティ・ティ・データ</u>と称する。</p> <p>2 前項の商号は、英文では <u>NTT DATA CORPORATION</u>と表示する。</p> <p>(目的)</p> <p>第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1 <u>電気通信事業</u></p> <p>2 <u>データ通信システムの開発及び保守の受託、販売並びに賃貸</u></p> <p>3 <u>データ通信システムに係るソフトウェア又は装置の開発及び保守の受託、販売並びに賃貸</u></p> <p>4 <u>データ通信システムに係る建設工事並びにその他の建築工事及び設備工事の請負</u></p>	<p>(商号)</p> <p>第 1 条 当社は、<u>株式会社NTTデータグループ</u>と称する。</p> <p>2 前項の商号は、英文では <u>NTT DATA GROUP CORPORATION</u>と表示する。</p> <p>(目的)</p> <p>第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1 <u>傘下の会社 (外国会社を含む。)、組合 (外国における組合に相当するものを含む。)、その他これらに準ずる事業体の株式又は持分を取得・所有することにより、当該会社等の事業活動を支配し、管理すること</u></p> <p>2 <u>前号の会社等に対する経営指導及び支援に関する業務</u></p> <p>3 <u>経営、事業、情報処理、情報通信に関するシステム等に係る企画、調査、研究、開発、技術支援、研修及びコンサルティング等の業務</u></p> <p>4 <u>著作権、著作隣接権、工業所有権、ノウハウその他の知的財産権の取得、利用方法の開発、使用許諾、管理及び譲渡並びにこれらの仲介</u></p>

5 <u>インターネット、ケーブルテレビ、通信衛星等のネットワークを利用した情報処理、情報仲介及び情報提供業務並びに商取引及び決済処理業務</u>	5 <u>不動産の賃貸、仲介、保有及び管理</u>
6 <u>マルチメディア関連の音声、映像、データ等のコンテンツの制作及び販売</u>	6 <u>その他前各号に関連する一切の業務</u>
7 <u>経理事務、給与計算、各種保険手続等企業の各種事務処理の代行</u>	7～15 (削除)
8 <u>著作権、工業所有権、ノウハウその他の知的財産権の取得、利用方法の開発、使用許諾、管理及び譲渡並びにこれらの仲介</u>	
9 <u>広告宣伝に係る広告媒体の開発及び販売並びに広告代理店業</u>	
10 <u>不動産の賃貸、仲介、保有及び管理</u>	
11 <u>労働者派遣事業</u>	
12 <u>損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務</u>	
13 <u>前各号に関する企画、調査、研究、研修及びコンサルティングの受託</u>	
14 <u>その他商業全般</u>	
15 <u>その他前各号に関連する一切の業務</u>	

3. 日程

- (1) 定款変更のための株主総会開催予定日
(2) 定款変更の効力発生予定日

2023年6月20日(火曜日) (予定)
2023年7月1日(土曜日) (予定)

以上